



2024年3月期 第1四半期決算短信〔SFRS〕(連結)

2023年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <https://www.omniplussystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

四半期報告書提出予定日 2023年9月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

1. 2024年3月期第1四半期連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2024年3月期 第1四半期	67,116 (9,731)	△15.2	8,455 (1,244)	△12.5	1,929 (280)	△47.8	1,816 (263)	△40.6	1,467 (213)	△44.8
2023年3月期 第1四半期	79,124 (11,472)	0.5	9,655 (1,400)	0.7	3,696 (536)	△42.7	3,057 (443)	△45.1	2,660 (386)	△52.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2024年3月期 第1四半期	0.0862 (12.50)	0.0862 (12.50)
2023年3月期 第1四半期	0.1452 (21.05)	0.1452 (21.05)

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2024年3月期 第1四半期	182,918 (26,521)	72,203 (10,469)	72,203 (10,469)	39.5
2023年3月期	179,668 (26,050)	70,736 (10,256)	70,736 (10,256)	39.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2024年3月期 第1四半期	730 (106)	15 (2)	△1,635 (△237)	27,945 (4,052)
2023年3月期 第1四半期	3,109 (451)	△225 (△33)	△5,631 (△816)	20,194 (2,928)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2023年3月期 (注2)	—	0.09 (13.05)	0.15 (21.75)	—	0.24 (34.80)
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)(注3)	—	0.09 (13.05)	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) ()の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

(注3) 詳細は、2023年6月16日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	%
2024年3月期 通期	389,600 (56,488)	18.9	48,100 (6,974)	10.8	20,100 (2,914)	5.8	17,400 (2,523)	5.9	0.8267 (119.86)	5.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2024年3月期第1四半期	21,057,844株	2023年3月期	21,057,844株
② 期末自己株式数	2024年3月期第1四半期	0株	2023年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2024年3月期第1四半期	21,057,844株	2023年3月期第1四半期	21,057,844株

(4) 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=144.99円(2023年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約連結持分変動計算書	6
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2023年6月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社18社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3.2百万米ドル増加しました。この増加は、主に売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が11.6百万米ドル増加したことによるものですが、棚卸資産が6.2百万米ドル、現金及び現金同等物が1.3百万米ドル及び非流動資産が0.8百万米ドルそれぞれ減少したことにより一部相殺されています。

その他の非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

棚卸資産の減少は、主に当第1四半期において経営陣が仕入れを管理し、手持ちの在庫を顧客に押し出したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当第1四半期末時点での回収時期の違いによるものです。

現金及び現金同等物の減少については、主に運転資金への現金支出を前連結会計年度末時点と比較して、増加させたことによるものです。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、1.8百万米ドル増加しました。この増加は、主に買掛金及びその他の債務が3.7百万米ドル増加したことによるものですが、有利子負債が1.8百万米ドル減少したこと、未払税金が0.04百万米ドル減少したこと及び繰延税金負債が0.02百万米ドル減少したことにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当第1四半期末時点での支払時期の違いによるものです。

有利子負債の減少は、主に当第1四半期末の貿易金融の減少によるものです。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の70.7百万米ドルから1.5百万米ドル増加し、72.2百万米ドルとなりました。増加の主な要因は、当第1四半期の黒字化による利益剰余金が1.8百万米ドル増加したことです。

損益計算書

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、67.1百万米ドルとなり前年同期比15.2%の減収となりました。ウクライナ紛争の継続と世界的なインフレ率の高さにより、市場心理が冷え込み、これが原因で減収につながりました。売上収益は減収となりましたが、売上総利益率は、12.6%と前年同期の12.2%から上昇しました。これは、主に高価格戦略とセールスマックスによるものです。

売上総利益は、前年同期の9.7百万米ドルに対し、当第1四半期では8.4百万米ドルとなりました。四半期利益は、前年同期の3.1百万米ドルから1.8百万米ドルへ減益となりました。四半期利益の減益は、管理費及び金融費用の増加によるものです。

営業費用(販売費、管理費及びその他の営業費用を含む)は、前年同期の3.4百万米ドルから3.8百万米ドルへと0.4百万米ドル(17.3%)増加しました。この増加は、主に事務・専門サービス料の増加と人件費の増加によるものです。

金融費用は、1.0百万米ドルとなり、前年同期の0.5百万米ドルから94.2%の増加となりました。この増加は、シンガポールにおける銀行金利の上昇及び銀行の貿易金融枠の利用増加によるものです。

その他の収益は、0.4百万米ドルとなり、前年同期の0.2百万米ドルより0.2百万米ドル(104.3%)増加となりましたが、この増加は、主に当第1四半期における設備廃棄によるものです。

税金費用は、主に当第1四半期において利益に対する税制優遇措置が適用されたこと(前年同期では優遇措置が非適用)により、前年同期の0.6百万米ドルから82.2%減少して、0.1百万米ドルとなりました。

キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前年同期末の20.2百万米ドルから7.8百万米ドル増加し、27.9百万米ドルとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、0.7百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、3.3百万米ドルとなり、2.3百万米ドルの運転資本のマイナス変動と0.3百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、0.02百万米ドルとなりました。この主な内訳は、関連会社への投資に0.4百万米ドル、有形固定資産の取得に0.1百万米ドルとなりますが、これらは有形固定資産の処分による収入0.4百万米ドルにより一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、1.6百万米ドルの支出となりました。これは主に、銀行借入1.0百万米ドルによるものですが、利息の支払い0.7百万米ドルにより一部相殺されました。

(3) 今後の見通し

2024年3月期通期の業績予想は、売上収益を389.6百万米ドル（前年同期比18.9%増）、当期利益を17.4百万米ドル（前年同期比5.9%増）としています。

なお、今期も主要な最終顧客による売上高の減少予測と素材の市場価格の下落傾向は続く想定しています。

当第1四半期では、売上収益は減収となりましたが、第2四半期に入り受注は回復し始めていることから、当社の経営陣は、新配合製品（売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）プラスチック）の販売拡充と北米における新市場の拡大を背景に、顧客からの受注回復をキャッチアップし、第2四半期以降の巻き返しによって、売上収益及び利益目標を達成することに自信を持っています。

しかしながら、ウクライナ紛争が継続していることがサプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、一部の国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性もあります。加えて、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながりかねません。当社は、これらの影響が2024年3月期中も続く想定しており、2024年3月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしています。

当社グループは、2024年3月期も引き続き既存顧客と緊密に連携しながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しています。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	17,713	2,568	16,557	2,401
使用権資産	618	90	564	82
関連会社株式	1,495	217	1,909	277
無形資産及びのれん	4,747	688	4,626	671
その他の売上債権	603	87	633	92
繰延税金資産	344	50	468	68
非流動資産	25,521	3,700	24,757	3,590
棚卸資産	59,386	8,610	53,176	7,710
売掛金及びその他の債権	61,791	8,959	73,325	10,631
現金及び現金同等物	32,970	4,780	31,659	4,590
流動資産	154,147	22,350	158,160	22,932
資産合計	179,668	26,050	182,918	26,521
資本				
資本金	26,074	3,780	26,074	3,780
為替換算調整勘定	△ 511	△ 74	△ 860	△ 125
利益剰余金	45,174	6,550	46,989	6,813
資本合計	70,736	10,256	72,203	10,469
負債				
その他の債務	103	15	195	28
長期有利子負債	11,954	1,733	10,605	1,538
繰延税金負債	507	73	488	71
非流動負債	12,563	1,822	11,288	1,637
買掛金及びその他の債務	38,406	5,568	41,973	6,086
短期有利子負債	54,468	7,897	54,003	7,830
未払税金	3,495	507	3,451	500
流動負債	96,369	13,973	99,427	14,416
負債合計	108,932	15,794	110,715	16,053
資本及び負債合計	179,668	26,050	182,918	26,521

(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	79,124	11,472	67,116	9,731
売上原価	△ 69,469	△ 10,072	△ 58,671	△ 8,507
売上総利益	9,655	1,400	8,445	1,224
その他の収益	187	27	382	55
販売費	△ 1,222	△ 177	△ 1,164	△ 169
管理費	△ 2,138	△ 310	△ 2,612	△ 379
その他の営業費用	△ 2,313	△ 335	△ 2,218	△ 322
金融費用	△ 496	△ 72	△ 964	△ 140
持分法による投資損益	25	4	60	9
税引前四半期利益	3,696	536	1,929	280
税金費用	△ 639	△ 93	△ 114	△ 16
四半期利益	3,057	443	1,816	263
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	△ 390	△ 56	△ 343	△ 50
投資による外貨換算差額	△ 8	△ 1	△ 6	△ 1
その他の包括利益	△ 398	△ 58	△ 349	△ 51
四半期包括利益	2,660	386	1,467	213

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 (単位：千米ドル () 百万円)			
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	資本合計
2022年4月1日 残高	26,074 (3,780)	△ 48 (△ 7)	33,793 (4,900)	59,818 (8,673)
四半期包括利益合計				
四半期利益	- (-)	- (-)	3,057 (443)	3,057 (443)
その他の包括利益				
外貨換算差額	- (-)	△ 398 (△ 58)	- (-)	△ 398 (△ 58)
その他の包括利益合計	- (-)	△ 398 (△ 58)	- (-)	△ 398 (△ 58)
四半期包括利益合計	- (-)	△ 398 (△ 58)	3,057 (443)	2,660 (386)
2022年6月30日 残高	26,074 (3,780)	△ 446 (△ 65)	36,850 (5,343)	62,477 (9,059)

グループ	会社の所有者に帰属する持分 (単位：千米ドル () 百万円)			
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	資本合計
2023年4月1日 残高	26,074 (3,780)	△ 511 (△ 74)	45,174 (6,550)	70,736 (10,256)
四半期包括利益合計				
四半期利益	- (-)	- (-)	1,816 (263)	1,816 (263)
その他の包括利益				
外貨換算差額	- (-)	△ 349 (△ 51)	- (-)	△ 349 (△ 51)
その他の包括利益合計	- (-)	△ 349 (△ 51)	- (-)	△ 349 (△ 51)
四半期包括利益合計	- (-)	△ 349 (△ 51)	1,816 (263)	1,467 (213)
2023年6月30日 残高	26,074 (3,780)	△ 860 (△ 125)	46,989 (6,813)	72,203 (10,469)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	税引前利益	3,696	536	1,929
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	662	96	542	79
無形資産償却費	121	18	121	18
棚卸資産の除却	0.3	0	△ 9	△ 1
有形固定資産の除却	4	1	-	-
有形固定資産償却費	309	45	254	37
使用権資産償却費	26	4	80	12
貸倒引当金戻入額(純額)	△ 80	△ 12	12	2
有形固定資産売却益	-	-	△ 248	△ 36
関連会社の損益	△ 25	△ 4	△ 60	△ 9
受取利息	△ 4	△ 1	△ 17	△ 2
支払利息	496	72	964	140
未実現為替差益	△ 292	△ 42	△ 224	△ 32
運転資本の増減考慮前営業利益	4,914	713	3,344	485
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 4,177	△ 606	5,082	737
-売掛金及びその他の債権	△ 6,535	△ 948	△ 11,883	△ 1,723
-買掛金及びその他の債務	8,973	1,301	4,484	650
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	3,175	460	1,028	149
法人所得税の支払額	△ 66	△ 10	△ 297	△ 43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109	451	730	106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	4	1	17	2
有形固定資産の取得による支出	△ 229	△ 33	△ 90	△ 13
有形固定資産の処分による収入	-	-	448	65
関連会社への投資の増加	-	-	△ 360	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 33	15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	27	4	152	22
取締役に対する報酬額の減額	6	1	2	0
有利子負債による収入	44,960	6,519	34,923	5,063
有利子負債の返済	△ 50,293	△ 7,292	△ 35,952	△ 5,213
リース負債の返済	△ 27	△ 4	△ 90	△ 13
利息の支払額	△ 305	△ 44	△ 670	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,631	△ 816	△ 1,635	△ 237
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,747	△ 398	△ 889	△ 129
現金及び現金同等物の期首残高	23,212	3,366	29,105	4,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 272	△ 39	△ 271	△ 39
現金及び現金同等物の期末残高	20,194	2,928	27,945	4,052

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	23,342	3,384	31,659	4,590
定期預金(担保付)	△ 3,148	△ 456	△ 3,714	△ 538
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	20,194	2,928	27,945	4,052

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 会計方針の変更
中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2023年3月31日に終了した3ヶ月間の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2023年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報
当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック (汎用) プラスチック	49,404	7,163	39,964	5,794
スペシャリティ (特殊) プラスチック	29,720	4,309	27,152	3,937
合計	79,124	11,472	67,116	9,731

4. 2024年3月期第1四半期における新規連結子会社

当第1四半期において、新たな子会社の増加はありませんでした。